

業務部速報



No. 142

発行 26. 3. 10

JR東労組 業務部

申17号

2026年度賃金引き上げ等に関する申し入れ

26春闘

申18号

2026年度夏季手当等に関する申し入れ

第2回団体交渉
2期日目をやる！①

第2回団体交渉で2期日にわたって議論してきた内容の特徴点および問題意識・課題認識について

●4月1日に実施される予定の人事・賃金制度の見直しは大きな変化点である。明日、東日本大震災から15年になるが、鉄道の復旧と復興に向けて努力している。この教訓を忘れずに現場を第一にする経営姿勢であるべきだ

①春闘と期末手当は、**組合員・社員の奮闘と努力を一番の考慮要素とするべきだ**

①社員の奮闘と努力を一番にするかは別だが、日々奮闘・努力していただいていることを受け止めて考慮していく

②相次ぐ大規模輸送障害もあった中、各職場では安全第一に向けた奮闘と努力を日々おこなっている。**安全を第一としたJR東日本をいかにつくり上げるのか**が課題だ

②勇翔2034も踏まえて、安全の取り組みについてしっかり見ていく

③**業績は好調で、支払い能力は十分にある**

③社員の奮闘・努力によって業績は好調に推移している。しかし営業利益は25億円減益である。将来の成長に必要な投資はしていかなければならない。費用は全体を見ていくことになる

④組合員・社員の生活実感は改善されていないことから、**ベアと夏季手当の支給は安定的な生活を送るために必要である**

④65歳まで賃金が引き上がるので一断面で見るとはならない。物価上昇分については原則的にはベアだが、この間も期末手当においても一定の考慮をしてくれている

⑤**制度改正とベアや夏季手当は性質・内容は全く異なるものである。制度改正によって賃金が抑制されることは断固反対である**

⑤基本スタンスでも述べた通り、職務能力給が1万円以上増額され、月例賃金も10%引き上がることも踏まえて判断することになる。

財布は一つである

⑥職責重視ではなく、**ベースアップは一律であるべきだ**

⑥会社としての考え方は変わらない

⑦**能力昇給導入に反対だ！制度改正によって賃金カーブが寝てしまい、子育て世代の賃金が抑制される結果となること**から、昇給額についてはこれまで通りにすることを求める

⑦子育て世代のことも踏まえた制度改正となっている

●**3月16～19日の回答期日に、熟慮して満額の回答**をすることを求める

■**できるだけ早いタイミングで伝えることが重要**と考える。熟慮したうえで判断していく



組合員・社員から寄せられた声を受け止めて、満額回答をすべきだ！

青年連絡協議会からの声

【経営姿勢について】安全軽視、利益追求の経営姿勢はあってはならない／稼ぐことばかりの経営姿勢ではダメだ／現場の内情や社員の苦悩を真摯に受け止めるべき／社員を大切にしない会社に未来はない／要員不足、物価高騰など様々な負担を強いられてきた社員の悲痛な声を無視するな／物価上昇が続く中で能力昇給へ変更となり、今までの定期昇給よりも賃金が上がらず、今後生活実感は苦しくなっていく／制度改正に伴う1万円増額はベースアップではない【モチベーション・離職について】働いた対価として一番賃金を実感できる／やりがいではごはんは食べられない／生活のために働いている／働きがいや仕事への思い入れは、十分な賃金があってこそだと感じる／家族の生活を守るために仕事をしている。仕事量を増やすのであれば、それに見合っただけ賃金が上がらなければ意味がない【疲弊感と会社への不満について】一人当たりの業務の負担がますます増えている／要員は補充されず、体調を崩す人も出てきている／要員不足で十分に休むことが出来ない

モチベーションの最たるものは賃金である！満額回答で現場の奮闘・努力に応えるべきだ！

②に続く

